

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成17年 1 月 1 日
至 平成17年 6 月 30 日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

1 8 5 0 1 7

第47期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

目 次

頁

第47期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49

中間監査報告書

前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月16日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 KINKI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 守 都 正 和

【本店の所在の場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 田 清 貴

【最寄りの連絡場所】 大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

【電話番号】 大阪(06)6330-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 田 清 貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	86,021	90,886	86,169	182,862	193,082
経常利益 (百万円)	1,664	2,903	2,431	5,323	7,808
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△429	958	1,365	△8,934	3,638
純資産額 (百万円)	81,830	73,406	75,899	72,931	75,413
総資産額 (百万円)	120,260	121,390	118,817	121,399	119,449
1株当たり純資産額 (円)	1,308.06	1,173.58	1,213.79	1,164.36	1,203.94
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△6.87	15.32	21.84	△144.38	56.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	60.5	63.9	60.1	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,146	5,533	6,547	1,331	18,500
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,276	△8,425	△9,982	△14,501	△15,156
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△552	46	3,288	10,267	△5,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,303	4,237	4,433	7,082	4,579
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,375 〔841〕	3,225 〔778〕	3,320 〔736〕	3,337 〔707〕	3,362 〔671〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第45期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、1株当たり中間純損失となるため記載しておりません。
 3 第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 4 第46期中及び第47期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (百万円)	76,080	80,354	75,080	162,275	170,932
経常利益 (百万円)	1,216	1,871	1,417	4,730	6,140
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△655	191	630	△8,977	2,301
資本金 (百万円)	10,948	10,948	10,948	10,948	10,948
発行済株式総数 (千株)	62,591	62,591	62,591	62,591	62,591
純資産額 (百万円)	79,716	70,747	72,009	70,989	72,187
総資産額 (百万円)	108,919	109,891	106,349	109,616	106,803
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	9.00	9.00	12.00	18.00	21.00
自己資本比率 (%)	73.2	64.4	67.7	64.8	67.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	991 [263]	953 [149]	938 [170]	962 [258]	950 [155]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造販売事業	3,037 [643]
その他の事業	144 [67]
全社(共通)	139 [26]
合計	3,320 [736]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	938 [170]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員(出向者433人を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における清涼飲料業界は、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等国内景気が緩やかに回復していることに加え、緑茶飲料市場の拡大もあり、業界全体の販売数量は前年を上回ったと見られます。しかし、量販店での低価格販売や企業間のシェア獲得競争など企業収益を圧迫する厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、前期に引き続き「お客様から見た企業ブランド価値向上」と「経営力の強化」を基軸とした活動を展開しました。

販売面におきましては、お客様志向の営業活動の推進や販売チャネルごとの営業戦略の実践により営業力の強化を図りました。また、「つながる瞬間(とき)に。コカ・コーラ」等のキャンペーンを実施しブランド力を強化するとともに、「ジョージア エスプレッソカフェ」、「一(はじめ)」、「アクエリアス アクティブダイエット」、「コカ・コーラレモン」等の新製品を投入し、販売数量の拡大に努めました。とりわけ「一(はじめ)」については急成長する緑茶飲料市場における新ブランドとして、販路拡大や販売促進活動を積極的に展開した結果、「一(はじめ)」の当初販売計画を大きく上回りました。

製品の需給面におきましては、年初よりコカ・コーラシステムの全製品を全国規模で統括する新サプライチェーンマネジメントがコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を中心に始動しました。また、当社グループにおきましても明石物流センターの建設に着手するなど新サプライチェーンマネジメントを推進しました。

経営管理面におきましては、内部監査体制の充実や間接業務の効率化を図るため組織改革を推進しました。また、「お客様から見た企業ブランド価値向上」の一環として京都工場見学を再開したほか、地域イベントへの協賛や社員による地域コミュニティへの協賛等を積極的に展開し、お客様とのダイレクトコミュニケーションの強化に努めました。

これらの結果、当上半期は、販売数量は前年を上回りましたが、当期より新サプライチェーンマネジメントが始動したことに伴い、従来当社が製造し、他ボトラーへ販売していたポストミックス製品等の売上高が約62億円無くなったこともあり、売上高は861億6千9百万円(前年同期比5.2%減)となりました。経常利益は24億3千1百万円(前年同期比16.3%減)となり、中間純利益は13億6千5百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の製造販売事業では、売上高812億3千6百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益44億7千万円(前年同期比7.9%減)となり、種類別の売上状況は、炭酸飲料が157億5千2百万円(前年同期比26.7%減)、非炭酸飲料が594億7千6百万円(前年同期比4.2%減)、その他が60億7百万円(前年同期比120.7%増)であります。

《その他の事業》

その他事業におきましては、売上高は49億3千3百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益4億8百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の収入が65億4千7百万円、投資活動による資金の支出が99億8千2百万円、財務活動による資金の収入が32億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円減少し、44億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益17億9千3百万円に加え、減価償却費が61億1千8百万円、長期前払費用償却費が13億6千9百万円あったものの、仕入債務の減少が29億7千1百万円あったこと等により65億4千7百万円(前年同期比10億1千3百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が90億6千3百万円あったこと等により、99億8千2百万円(前年同期比15億5千7百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、借入金による収入や配当金の支払等により、32億8千8百万円(前年同期比32億4千1百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	3,987	14.7
その他の事業	—	—
合計	3,987	14.7

(注) 1 平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業における生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため当中間連結会計期間の生産実績の金額は主として受託加工原価によっており、当中間連結会計期間の生産実績は、前中間連結会計期間に比べ大幅に減少しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	44,208	181.11
その他の事業	1,497	104.95
合計	45,706	176.90

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの全商品を全国規模で供給することとなりました。そのため、飲料・食品の製造販売事業におけるほぼ全ての商品を同社より仕入れることとなり、当中間連結会計期間の仕入実績は、前中間連結会計期間に比べ大幅に増加しております。

(3) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品の製造販売事業	81,236	94.1
その他の事業	4,933	108.0
合計	86,169	94.8

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 飲料・食品の製造販売事業における主要な販売実績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造販売事業		数量(千函)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
製商品	炭酸飲料				
	コーラ飲料	5,175	95.4	7,563	69.9
	透明飲料	135	69.3	206	56.0
	フレーバー飲料	3,737	101.1	5,253	78.5
	乳性飲料	734	108.4	927	103.1
	栄養飲料	659	98.3	1,563	66.6
	その他	149	91.6	238	67.6
	小計	10,591	97.8	15,752	73.3
	非炭酸飲料				
	果実飲料	2,849	92.7	3,608	66.9
	コーヒー飲料	10,987	100.2	27,610	96.2
	スポーツ飲料	3,327	111.9	5,767	94.6
	ウーロン茶飲料	728	89.4	613	75.2
	紅茶飲料	1,638	100.7	3,498	98.6
	日本茶・その他茶飲料	5,797	103.8	11,834	98.9
	乳性飲料	303	219.4	623	262.3
	その他	3,387	107.8	5,920	110.7
	小計	29,019	102.5	59,476	95.8
	その他食品等	173	76.2	1,534	110.7
	製商品計	39,784	101.0	76,763	90.3
受託加工・物流収入	—	—	4,472	335.0	
合計	39,784	101.0	81,236	94.1	

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

<提出会社>

(平成16年12月31日までの契約)

当社は、ザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で、当社のコカ・コーラボトラーとしての基本となる以下の契約を締結し、これらの契約に基づき大阪府、兵庫県および京都府の3府県(以下テリトリー)において、営業活動を行ってまいりました。

(1) ボトラー契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス等の製品の製造、販売ならびに商標使用に関するものであります。

(2) ディストリビューター契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、ボトラー契約で定められていない爽健美茶、紅茶花伝、ミニッツメイド、森の水だより等の製品を、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社より購入し、テリトリー内において販売することを内容とした契約であります。

(3) 受託加工契約

本契約は、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、ディストリビューター契約で定められた製品の一部である爽健美茶、紅茶花伝等を、同社から受託製造することを内容とした契約であります。

受託製造した製品は同社より、当社を含む全国のコカ・コーラボトラー各社がディストリビューター契約に基づいて販売するために供給されます。

(平成17年1月1日以降の契約)

平成17年1月1日より、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、契約形式が以下のとおり変更になっており、当社は、これらの契約に基づき、テリトリーにおいて、営業活動を行ってまいりました。

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザコカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品を、テリトリー内において販売することに関するものであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに完成又は取得した設備の重要なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	完成年月	帳簿価額(百万円)			従業員数
					販売機器	リース 資産	合計	
提出会社	本社 (大阪府摂津市)	飲料・食品の製造 販売事業	販売機器	平成17年 1月～6月	4,247	—	4,247	—
株式会社 レックス リース	本社 (大阪府摂津市)	その他の事業	リース資産の 購入	平成17年 1月～6月	—	1,634	1,634	—

(注) 1 販売機器は2府1県に設置しておりますが、本社に一括表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した除却等について重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,591,049	62,591,049	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	62,591,049	62,591,049	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月30日	—	62,591	—	10,948	—	10,040

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川 2丁目10番 1号	25,779	41.19
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市千種区岩塚町字高道 1番地	8,674	13.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	2,281	3.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	2,189	3.50
近畿コカ・コーラボトリング グループ社員持株会	大阪府摂津市千里丘 7丁目 9番31号	1,698	2.71
神大和株式会社	大阪府八尾市安中町 1丁目 1番27号	1,050	1.68
ビービーエイチメリルリンチ グローバルアロケーションファン ド (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内 1丁目 3番 2号)	1,007	1.61
株式会社弥谷	大阪市西区江戸堀 1丁目25番 7号	600	0.96
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番 3号)	513	0.82
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木 6丁目10番 1号)	407	0.65
計	—	44,202	70.62

(注) 前事業年度において主要株主であった三菱重工業株式会社は、平成17年4月1日付で会社分割を実施し、それに伴い、同社保有の当社株式が三菱重工食品包装機械株式会社に承継されました。この結果、三菱重工食品包装機械株式会社が主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,400	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,503,100	625,031	同上
単元未満株式	普通株式 28,549	—	同上
発行済株式総数	62,591,049	—	—
総株主の議決権	—	625,031	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
2 完全議決権株式(その他)の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
3 平成17年2月8日開催の取締役会決議により、平成17年6月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社	大阪府摂津市千里丘 7丁目9番31号	59,400	—	59,400	0.09
計	—	59,400	—	59,400	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,034	1,060	1,192	1,236	1,172	1,201
最低(円)	921	990	1,042	1,115	1,023	1,103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 総括、CSR本部長、監査室直掌	代表取締役社長 総括、人事部門、監査室直掌	守 都 正 和	平成17年7月1日
常務取締役 営業部門担当、営業企画部長	常務取締役 お客様満足推進、営業部門担当、営業企画部長	宮 崎 豊	平成17年7月1日
常務取締役 人事、経営企画、製造・SCM部門担当	常務取締役 経営企画、品質保証、製造・SCM部門担当	吉 松 民 雄	平成17年7月1日
常務取締役 総務、広報、経理、情報システム部門担当	常務取締役 総務、広報、情報システム部門担当、経理部長	太 田 茂 樹	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,277		4,463		4,609		
2 受取手形及び 売掛金		13,450		12,036		12,634		
3 たな卸資産		8,903		5,930		9,040		
4 繰延税金資産		2,556		3,110		3,095		
5 その他		5,098		7,982		6,036		
貸倒引当金		△103		△53		△51		
流動資産合計		34,184	28.2	33,470	28.2	35,366	29.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		31,133		31,810		31,935		
減価償却累計額		16,566	14,567	17,215	14,594	16,848	15,086	
(2) 機械装置及び 運搬具		35,209		33,274		33,230		
減価償却累計額		25,367	9,842	25,828	7,445	25,003	8,226	
(3) 販売機器		62,176		61,640		61,674		
減価償却累計額		47,206	14,969	46,262	15,377	47,528	14,145	
(4) 土地			20,189		19,823		19,823	
(5) 建設仮勘定			38		1,917		503	
(6) リース資産		10,805		12,079		11,447		
減価償却累計額		6,886	3,918	7,297	4,782	7,050	4,396	
(7) その他		7,084		7,375		7,178		
減価償却累計額		5,244	1,839	5,494	1,881	5,215	1,963	
有形固定資産合計		65,365	53.8	65,822	55.4	64,146	53.7	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,511		3,061		2,532		
(2) 連結調整勘定		198		172		185		
(3) その他		633		324		789		
無形固定資産合計		3,344	2.8	3,558	3.0	3,508	2.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,046		6,487		6,489		
(2) 繰延税金資産		6,371		4,723		4,903		
(3) その他		5,596		5,239		5,539		
貸倒引当金		△518		△485		△502		
投資その他の 資産合計		18,495	15.2	15,965	13.4	16,428	13.8	
固定資産合計		87,205	71.8	85,346	71.8	84,083	70.4	
資産合計		121,390	100.0	118,817	100.0	119,449	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	7,710		4,076		7,328		
2	短期借入金	12,392		14,863		8,417		
3	未払金	4,020		3,281		4,869		
4	未払法人税等	250		344		393		
5	その他	4,849		4,905		5,382		
	流動負債合計	29,223	24.1	27,472	23.1	26,392	22.1	
II 固定負債								
1	長期借入金	12,932		9,197		11,591		
2	退職給付引当金	1,123		1,639		1,368		
3	役員退職慰労 引当金	204		206		253		
4	繰延税金負債	468		418		416		
5	その他	3,957		3,895		3,933		
	固定負債合計	18,687	15.4	15,358	12.9	17,563	14.7	
	負債合計	47,911	39.5	42,830	36.0	43,955	36.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	73	0.0	88	0.1	80	0.0	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
III 利益剰余金								
IV その他有価証券 評価差額金								
V 自己株式								
	資本合計	73,406	60.5	75,899	63.9	75,413	63.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	121,390	100.0	118,817	100.0	119,449	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			90,886	100.0		86,169	100.0		193,082	100.0
II 売上原価			49,094	54.0		47,387	55.0		105,115	54.4
売上総利益			41,791	46.0		38,781	45.0		87,967	45.6
III 販売費及び一般管理費	※1		38,730	42.6		36,274	42.1		79,976	41.5
営業利益			3,060	3.4		2,506	2.9		7,991	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			8			33		
2 受取配当金		13			11			19		
3 不動産賃貸収入		66			58			127		
4 持分法による投資 利益		31			10			164		
5 その他		66	204	0.2	65	153	0.2	143	488	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		118			79			207		
2 不動産賃貸料原価		47			34			82		
3 貯蔵品他廃棄損		139			95			278		
4 その他		55	360	0.4	20	229	0.3	102	671	0.4
経常利益			2,903	3.2		2,431	2.8		7,808	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		0			0			0		
2 その他		14	14	0.0	4	4	0.0	258	259	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却及び 除却損	※2	287			327			666		
2 新紙幣対応費用		—			284			257		
3 ゴルフ会員権 評価損		—			30			—		
4 特別退職金	※3	1,309			—			1,309		
5 投資有価証券 評価損		4			—			4		
6 その他		—	1,601	1.8	—	642	0.7	523	2,761	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,316	1.4		1,793	2.1		5,306	2.7
法人税、住民税 及び事業税		246			253			597		
法人税等調整額		101	348	0.4	160	414	0.5	1,047	1,645	0.8
少数株主利益			△10	0.0		△12	0.0		△22	0.0
中間(当期)純利益			958	1.0		1,365	1.6		3,638	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			10,040		10,040		10,040
II			10,040		10,040		10,040
(利益剰余金の部)							
I			51,792		54,209		51,792
II							
1		958	958	1,365	1,365	3,638	3,638
III							
1		562		750		1,125	
2		96	659	119	870	96	1,222
IV			52,091		54,704		54,209

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,316	1,793	5,306
2 減価償却費		6,185	6,118	13,233
3 長期前払費用償却費		1,252	1,369	2,469
4 連結調整勘定償却額		13	13	26
5 退職給付引当金の増加額		400	271	644
6 役員退職慰労引当金の 減少額		△83	△46	△34
7 貸倒引当金の増減額		9	12	△33
8 受取利息及び受取配当金		△39	△19	△53
9 支払利息		118	79	207
10 持分法による投資利益		△31	△10	△164
11 投資有価証券売却益		△5	—	△74
12 投資有価証券評価損		4	—	4
13 ゴルフ会員権評価損		—	30	—
14 固定資産売却益		△0	△0	△0
15 固定資産売却及び除却損		287	327	666
16 特別退職金		1,309	—	1,309
17 売上債権の増減額		△1,404	597	△589
18 たな卸資産の増減額		△722	3,110	△860
19 仕入債務の減少額		△778	△2,971	△1,052
20 未払消費税等の減少額		△234	△34	△135
21 役員賞与支払額		△97	△116	△97
22 その他		△302	△3,561	△320
小計		7,196	6,964	20,451
23 利息及び配当金の受取額		66	53	74
24 利息の支払額		△120	△82	△210
25 特別退職金の支払額		△1,309	—	△1,309
26 法人税等の支払額		△299	△388	△507
営業活動による キャッシュ・フロー		5,533	6,547	18,500

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		△10	△10	△30
2 定期預金の払戻による 収入		10	10	40
3 有形固定資産の取得 による支出		△7,180	△9,063	△12,525
4 有形固定資産の売却 による収入		0	933	1
5 無形固定資産の取得 による支出		△520	△700	△1,152
6 長期前払費用の取得 による支出		△989	△1,275	△2,609
7 投資有価証券の取得 による支出		△4	△14	△13
8 投資有価証券の売却 による収入		19	—	617
9 貸付けによる支出		△76	△14	△86
10 貸付金の回収による収入		127	138	332
11 その他		198	12	269
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,425	△9,982	△15,156
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額		2,620	5,500	△1,400
2 長期借入れによる収入		850	1,100	2,000
3 長期借入金の返済による 支出		△2,856	△2,546	△5,303
4 自己株式の取得による 支出		△3	△9	△12
5 配当金の支払額		△562	△750	△1,125
6 少数株主への配当金の 支払額		—	△4	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		46	3,288	△5,846
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△2,844	△146	△2,503
V 現金及び現金同等物の 期首残高		7,082	4,579	7,082
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,237	4,433	4,579

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名 (株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ、関西ビバレッジサービス(株)、関西ロジスティクス(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 2社 三笠コカ・コーラボトリング(株) 大山ビバレッジ(株)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主として期間対応償却によっております。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は365百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」を区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は51,120百万円、「短期借入金の返済による支出」は48,500百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証27百万円を行っております。</p> <p>また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p> <p>また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>	<p>保証債務</p> <p>親会社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0百万円を行っております。</p> <p>また、子会社(株)セイコーコーポレートジャパンの関係先(個人)の金融機関からの借入金に対する連帯保証267百万円を行っております。</p> <p>なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>465百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,215百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,536百万円</td></tr> </table>	従業員給与	7,245百万円	退職給付費用	465百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	販売手数料	9,215百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	減価償却費	4,536百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>7,231百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>430百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>8,611百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,352百万円</td></tr> </table>	従業員給与	7,231百万円	退職給付費用	430百万円	役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	販売手数料	8,611百万円	貸倒引当金繰入額	16百万円	減価償却費	4,352百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>14,563百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>19,110百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,790百万円</td></tr> </table>	従業員給与	14,563百万円	退職給付費用	841百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	販売手数料	19,110百万円	貸倒引当金繰入額	41百万円	減価償却費	9,790百万円						
従業員給与	7,245百万円																																											
退職給付費用	465百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																											
販売手数料	9,215百万円																																											
貸倒引当金繰入額	14百万円																																											
減価償却費	4,536百万円																																											
従業員給与	7,231百万円																																											
退職給付費用	430百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円																																											
販売手数料	8,611百万円																																											
貸倒引当金繰入額	16百万円																																											
減価償却費	4,352百万円																																											
従業員給与	14,563百万円																																											
退職給付費用	841百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円																																											
販売手数料	19,110百万円																																											
貸倒引当金繰入額	41百万円																																											
減価償却費	9,790百万円																																											
<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>287百万円</td></tr> </table>	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	販売機器	245百万円	その他有形固定資産	12百万円	建物等解体費	20百万円	計	287百万円	<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>327百万円</td></tr> </table>	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	販売機器	238百万円	その他有形固定資産	2百万円	建物等解体費	37百万円	計	327百万円	<p>※2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却及び除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>建物等解体費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>666百万円</td></tr> </table>	固定資産売却及び除却損		建物及び構築物	104百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	販売機器	428百万円	その他有形固定資産	30百万円	建物等解体費	47百万円	計	666百万円
固定資産売却及び除却損																																												
建物及び構築物	1百万円																																											
機械装置及び運搬具	7百万円																																											
販売機器	245百万円																																											
その他有形固定資産	12百万円																																											
建物等解体費	20百万円																																											
計	287百万円																																											
固定資産売却及び除却損																																												
建物及び構築物	44百万円																																											
機械装置及び運搬具	3百万円																																											
販売機器	238百万円																																											
その他有形固定資産	2百万円																																											
建物等解体費	37百万円																																											
計	327百万円																																											
固定資産売却及び除却損																																												
建物及び構築物	104百万円																																											
機械装置及び運搬具	55百万円																																											
販売機器	428百万円																																											
その他有形固定資産	30百万円																																											
建物等解体費	47百万円																																											
計	666百万円																																											
<p>※3 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であります。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 特別退職金は連結子会社への転籍一時金等であります。</p>																																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び預金勘定 4,277百万円	現金及び預金勘定 4,463百万円	現金及び預金勘定 4,609百万円
計 4,277百万円	計 4,463百万円	計 4,609百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 △40百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △30百万円	預入期間が3か月 を超える定期預金 △30百万円
現金及び 現金同等物 4,237百万円	現金及び 現金同等物 4,433百万円	現金及び 現金同等物 4,579百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)		取得価額相当額	30	減価償却累計額相当額	22	中間期末残高相当額	7	1年以内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費 相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)		取得価額相当額	30	減価償却累計額相当額	27	中間期末残高相当額	3	1年以内	3百万円	1年超	一百万円	合計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費 相当額	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	機械装置 及び 運搬具 (百万円)		取得価額相当額	30	減価償却累計額相当額	25	期末残高相当額	5	1年以内	4百万円	1年超	1百万円	合計	5百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費 相当額	4百万円
機械装置 及び 運搬具 (百万円)																																																								
取得価額相当額	30																																																							
減価償却累計額相当額	22																																																							
中間期末残高相当額	7																																																							
1年以内	4百万円																																																							
1年超	3百万円																																																							
合計	7百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費 相当額	2百万円																																																							
機械装置 及び 運搬具 (百万円)																																																								
取得価額相当額	30																																																							
減価償却累計額相当額	27																																																							
中間期末残高相当額	3																																																							
1年以内	3百万円																																																							
1年超	一百万円																																																							
合計	3百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費 相当額	2百万円																																																							
機械装置 及び 運搬具 (百万円)																																																								
取得価額相当額	30																																																							
減価償却累計額相当額	25																																																							
期末残高相当額	5																																																							
1年以内	4百万円																																																							
1年超	1百万円																																																							
合計	5百万円																																																							
支払リース料	4百万円																																																							
減価償却費 相当額	4百万円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)																																																																																																																		
<p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>576</td> <td>325</td> <td>186</td> <td>1,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>551</td> <td>294</td> <td>175</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>25</td> <td>31</td> <td>11</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末残高が、連結会社の営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,828百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	576	325	186	1,089	減価償却 累計額	551	294	175	1,020	中間期末 残高	25	31	11	68	1年以内	63百万円	1年超	82百万円	合計	145百万円	受取リース料	41百万円	減価償却費	18百万円	未経過リース料		1年以内	1,833百万円	1年超	2,995百万円	合計	4,828百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>425</td> <td>271</td> <td>188</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>405</td> <td>236</td> <td>181</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>20</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,868百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	425	271	188	885	減価償却 累計額	405	236	181	823	中間期末 残高	20	34	6	61	1年以内	51百万円	1年超	80百万円	合計	131百万円	受取リース料	32百万円	減価償却費	21百万円	未経過リース料		1年以内	2,080百万円	1年超	3,788百万円	合計	5,868百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>459</td> <td>296</td> <td>188</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>436</td> <td>255</td> <td>179</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>23</td> <td>41</td> <td>9</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 貸手側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,395百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	459	296	188	945	減価償却 累計額	436	255	179	870	期末残高	23	41	9	74	1年以内	60百万円	1年超	84百万円	合計	145百万円	受取リース料	79百万円	減価償却費	44百万円	未経過リース料		1年以内	1,964百万円	1年超	3,430百万円	合計	5,395百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額	576	325	186	1,089																																																																																																																
減価償却 累計額	551	294	175	1,020																																																																																																																
中間期末 残高	25	31	11	68																																																																																																																
1年以内	63百万円																																																																																																																			
1年超	82百万円																																																																																																																			
合計	145百万円																																																																																																																			
受取リース料	41百万円																																																																																																																			
減価償却費	18百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	1,833百万円																																																																																																																			
1年超	2,995百万円																																																																																																																			
合計	4,828百万円																																																																																																																			
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額	425	271	188	885																																																																																																																
減価償却 累計額	405	236	181	823																																																																																																																
中間期末 残高	20	34	6	61																																																																																																																
1年以内	51百万円																																																																																																																			
1年超	80百万円																																																																																																																			
合計	131百万円																																																																																																																			
受取リース料	32百万円																																																																																																																			
減価償却費	21百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	2,080百万円																																																																																																																			
1年超	3,788百万円																																																																																																																			
合計	5,868百万円																																																																																																																			
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																
取得価額	459	296	188	945																																																																																																																
減価償却 累計額	436	255	179	870																																																																																																																
期末残高	23	41	9	74																																																																																																																
1年以内	60百万円																																																																																																																			
1年超	84百万円																																																																																																																			
合計	145百万円																																																																																																																			
受取リース料	79百万円																																																																																																																			
減価償却費	44百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年以内	1,964百万円																																																																																																																			
1年超	3,430百万円																																																																																																																			
合計	5,395百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,532	2,106	573
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,532	2,106	573

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,260
計	1,260

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	1,034	1,453	419
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,034	1,453	419

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,253
計	1,253

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	451	903	452
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	451	903	452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	561	512	△48
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	561	512	△48
合計	1,012	1,416	403

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 普通社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
計	1,261

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,316	4,569	90,886	—	90,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1,034	1,041	(1,041)	—
計	86,324	5,603	91,927	(1,041)	90,886
営業費用	81,469	5,198	86,667	1,157	87,825
営業利益	4,855	404	5,259	(2,199)	3,060

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、自動販売機のオペレーション

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,262百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,236	4,933	86,169	—	86,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1,041	1,051	(1,051)	—
計	81,246	5,974	87,220	(1,051)	86,169
営業費用	76,776	5,565	82,341	1,321	83,662
営業利益	4,470	408	4,878	(2,372)	2,506

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,403百万円)の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	飲料・食品の 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	183,494	9,587	193,082	—	193,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2,095	2,111	(2,111)	—
計	183,511	11,683	195,194	(2,111)	193,082
営業費用	171,586	10,908	182,495	2,596	185,091
営業利益	11,925	774	12,699	(4,708)	7,991

(注) 1 事業は、製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2 各事業の主要な製品

① 飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、Sprite、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造

② その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、外食、物販事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,725百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 1,173.58円	1株当たり純資産額 1,213.79円	1株当たり純資産額 1,203.94円
1株当たり中間純利益 15.32円	1株当たり中間純利益 21.84円	1株当たり当期純利益 56.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	958	1,365	3,638
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	119
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(—)	(—)	(119)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	958	1,365	3,519
普通株式の期中平均株式数(株)	62,550,868	62,534,930	62,547,276
希薄化効果を有しない為、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,049		3,053		3,026		
2 受取手形		0		3		0		
3 売掛金		11,964		10,029		10,648		
4 たな卸資産		7,790		4,802		7,949		
5 繰延税金資産		2,116		2,418		2,401		
6 その他		5,520		8,911		7,132		
貸倒引当金		△79		△30		△32		
流動資産合計		30,362	27.6	29,189	27.5	31,126	29.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		23,501		24,244		24,296		
減価償却累計額		12,152	11,349	12,709	11,535	12,393	11,902	
(2) 機械及び装置		28,748		26,674		26,642		
減価償却累計額		20,806	7,941	20,836	5,837	20,239	6,403	
(3) 販売機器		61,068		60,549		60,587		
減価償却累計額		46,323	14,745	45,374	15,174	46,652	13,935	
(4) 土地			17,454		17,088		17,088	
(5) 建設仮勘定			38		1,917		503	
(6) その他		8,312		8,746		8,559		
減価償却累計額		6,498	1,814	6,678	2,068	6,475	2,083	
有形固定資産合計			53,342		53,621		51,918	48.6
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			2,372		2,932		2,403	
(2) その他			418		294		742	
無形固定資産合計			2,791		3,227		3,145	3.0
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,782		2,652		2,634	
(2) 関係会社株式			6,393		5,853		5,853	
(3) 長期貸付金			5,048		4,409		4,412	
(4) 繰延税金資産			6,008		4,345		4,527	
(5) その他			3,625		3,457		3,609	
貸倒引当金			△463		△408		△425	
投資その他の 資産合計			23,394		20,310		20,613	19.3
固定資産合計			79,528		77,160		75,677	70.9
資産合計			109,891		106,349		106,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		4,077		834		3,822		
2 短期借入金		10,948		12,328		6,928		
3 未払金		3,687		2,780		4,281		
4 未払費用		4,326		4,428		4,666		
5 未払法人税等		16		66		31		
6 預り金		1,749		2,349		2,098		
7 その他	※1	985		1,216		891		
流動負債合計		25,789	23.5	24,004	22.6	22,719	21.3	
II 固定負債								
1 長期借入金		9,008		5,680		7,344		
2 長期未払金		3,386		3,341		3,382		
3 退職給付引当金		499		866		678		
4 役員退職慰労 引当金		138		127		171		
5 その他		321		319		320		
固定負債合計		13,353	12.1	10,335	9.7	11,896	11.1	
負債合計		39,143	35.6	34,339	32.3	34,616	32.4	
(資本の部)								
I 資本金		10,948	10.0	10,948	10.3	10,948	10.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		10,040		10,040		10,040		
資本剰余金合計		10,040	9.1	10,040	9.5	10,040	9.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,618		1,618		1,618		
2 任意積立金		46,314		47,314		46,314		
3 中間(当期) 未処分利益		1,526		1,900		3,072		
利益剰余金合計		49,459	45.0	50,834	47.8	51,006	47.8	
IV その他有価証券 評価差額金		333	0.3	238	0.2	235	0.2	
V 自己株式		△33	△0.0	△51	△0.1	△42	△0.0	
資本合計		70,747	64.4	72,009	67.7	72,187	67.6	
負債・資本合計		109,891	100.0	106,349	100.0	106,803	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			80,354	100.0		75,080	100.0		170,932	100.0
II 売上原価			45,582	56.7		43,349	57.7		97,333	56.9
売上総利益			34,771	43.3		31,730	42.3		73,598	43.1
III 販売費及び 一般管理費			33,099	41.2		30,718	40.9		67,915	39.8
営業利益			1,672	2.1		1,011	1.4		5,683	3.3
IV 営業外収益	※1		553	0.7		651	0.8		1,127	0.7
V 営業外費用	※2		354	0.5		245	0.3		669	0.4
経常利益			1,871	2.3		1,417	1.9		6,140	3.6
VI 特別利益	※3		13	0.0		4	0.0		270	0.2
VII 特別損失	※4		1,583	1.9		615	0.8		2,723	1.6
税引前中間(当期) 純利益			301	0.4		805	1.1		3,687	2.2
法人税、 住民税及び事業税		15			12			30		
法人税等調整額		94	109	0.1	163	175	0.2	1,356	1,386	0.8
中間(当期)純利益			191	0.3		630	0.9		2,301	1.4
前期繰越利益			1,334			1,270			1,334	
中間配当額			—			—			562	
中間(当期) 未処分利益			1,526			1,900			3,072	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、一部は最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 月別移動平均法による原価法 但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号)が平成16年3 月31日以後に終了する事業年度から 適用できることになったことに伴 い、当期から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。これによ り税引前当期純利益は365百万円減 少しております。 なお、減損損失累計額については、 各資産の金額から直接控除しており ます。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>前中間会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示 しておりました「長期未払金」は、重要性が増加したた め、当中間会計期間から区分掲記することに変更いたし ました。 なお、前中間会計期間における長期未払金は572百万円 であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮受消費税等は、仮払消費税等と相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証270万円を行っております。	※1 消費税等の取扱い 同左 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0万円を行っております。	※1 ——— 2 保証債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対する保証0万円を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 42百万円 不動産賃貸収入 104百万円 受取配当金 375百万円 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 95百万円 不動産賃貸原価 73百万円 貯蔵品他廃棄損 139百万円 ※3 特別利益の主要な項目 ——— ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 259百万円 特別退職金 1,309百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,108百万円 無形固定資産 350百万円	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 24百万円 不動産賃貸収入 100百万円 受取配当金 503百万円 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 60百万円 不動産賃貸原価 69百万円 貯蔵品他廃棄損 95百万円 ※3 特別利益の主要な項目 ——— ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 237百万円 新紙幣対応費用 318百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,016百万円 無形固定資産 471百万円	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 69百万円 不動産賃貸収入 206百万円 受取配当金 787百万円 ※2 営業外費用の主要な項目 支払利息 167百万円 不動産賃貸原価 149百万円 貯蔵品他廃棄損 277百万円 ※3 特別利益の主要な項目 前期損益 103百万円 修正益 貸倒引当金戻入益 91百万円 ※4 特別損失の主要な項目 販売機器売却及び除却損 423百万円 特別退職金 1,309百万円 新紙幣対応費用 305百万円 減損損失 365百万円 台風災害損失 169百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,884百万円 無形固定資産 744百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>687</td> <td>930</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>321</td> <td>779</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>366</td> <td>151</td> <td>517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	687	930	1,618	減価償却累計額相当額	321	779	1,100	中間期末残高相当額	366	151	517	1年以内	218百万円	1年超	298百万円	合計	517百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112百万円	1年以内	182百万円	1年超	294百万円	合計	476百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>653</td> <td>900</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>396</td> <td>831</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>257</td> <td>68</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	653	900	1,553	減価償却累計額相当額	396	831	1,227	中間期末残高相当額	257	68	326	1年以内	188百万円	1年超	137百万円	合計	326百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	1年以内	186百万円	1年超	299百万円	合計	485百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>680</td> <td>900</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>357</td> <td>793</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>322</td> <td>106</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	680	900	1,580	減価償却累計額相当額	357	793	1,151	期末残高相当額	322	106	428	1年以内	209百万円	1年超	219百万円	合計	428百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円	1年以内	176百万円	1年超	285百万円	合計	462百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	687	930	1,618																																																																																															
減価償却累計額相当額	321	779	1,100																																																																																															
中間期末残高相当額	366	151	517																																																																																															
1年以内	218百万円																																																																																																	
1年超	298百万円																																																																																																	
合計	517百万円																																																																																																	
支払リース料	112百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	112百万円																																																																																																	
1年以内	182百万円																																																																																																	
1年超	294百万円																																																																																																	
合計	476百万円																																																																																																	
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	653	900	1,553																																																																																															
減価償却累計額相当額	396	831	1,227																																																																																															
中間期末残高相当額	257	68	326																																																																																															
1年以内	188百万円																																																																																																	
1年超	137百万円																																																																																																	
合計	326百万円																																																																																																	
支払リース料	107百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	107百万円																																																																																																	
1年以内	186百万円																																																																																																	
1年超	299百万円																																																																																																	
合計	485百万円																																																																																																	
	工具器具 及び備品 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	680	900	1,580																																																																																															
減価償却累計額相当額	357	793	1,151																																																																																															
期末残高相当額	322	106	428																																																																																															
1年以内	209百万円																																																																																																	
1年超	219百万円																																																																																																	
合計	428百万円																																																																																																	
支払リース料	214百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	214百万円																																																																																																	
1年以内	176百万円																																																																																																	
1年超	285百万円																																																																																																	
合計	462百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年8月5日開催の取締役会において、次のとおり第47期中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	750百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成17年9月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | | 平成17年4月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月10日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 井 賢 郎 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月9日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 宣 昭 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。